

### Q3. 参加したいけど、どこで情報を集めたらいいの？

A3.

外務省とJICAは、地方自治体関係の方には「自治体連携強化セミナー」、中小企業関係の方には「ODAを活用した中小企業海外展開支援セミナー」などを開催しています。

これらのセミナーでは、地方から開発途上国に事業を展開する際に、どのようにODA事業を活用できるか、用意されているメニューを解説し、自治体や中小企業の海外展開例を共有することで、効果的な活用につなげてもらうことを狙っています。今後も、各地の素晴らしい技術やノウハウを世

界の開発課題の解決に生かしていけるよう、複数の地域でセミナーを開催していく予定です。

これらの事業に関心のある方は、外務省ホームページのトップページで、「自治体」もしくは「中小企業」と検索してみてください。事業の概要や過去の事例の他、リンクからJICAの関連ページをご覧ください。ご質問もできます。



JICA主催による大阪市での地方連携セミナー（提供：JICA）

### Q1. 外交や開発協力って国の役目ではないの？

A1.

いいえ、国だけではありません。諸外国との交流には、国レベルの経済交流だけでなく、企業による開発途上国への協力から、自治体の姉妹都市提携まで、さまざまなカタチがあります。国にとって、地方は外交を進める上での重要なパートナーであり、外務省には地方連携推進室という部署も設置されているのですよ。

地方には、保健医療や上下水道、廃棄物管理など幅広い分野で素晴らしい技術やノウハウを持った自治体や中小企業、大学、NGOなど、さまざまな

アクターがいます。彼らの知見は、多くの課題を抱える開発途上国にとって有益です。一方、海外との交流を深めることは、地方のアクターにとっても、事業拡大や人材育成といった観点から重要なのです。

そこで、外務省では、ODA（政府開発援助）を活用したあらゆる協力のスキームを提供することで、そのマッチングを図っています。これにより、途上国の課題解決を目指す中で、地域の振興が実現しているのです。

### 世界を舞台に活躍しよう！

JPO派遣制度を通じて国連児童基金（UNICEF）グアテマラ事務所に派遣された青少年開発担当官の福田由紀さん（右から2人目）



外務省では、将来、国際機関の正規職員として勤務することを志す国民を、原則として2年間、各機関に派遣し、国際専門職として必要な知識・経験を積む機会を提供する「ジュニア・プロフェッショナル・オフィサー（JPO）派遣制度」を実施しています。その選考のための「JPO派遣候補者選考試験」の応募受付を4月1日から開始しました。

応募資格は、①35歳以下、②修士号を取得または取得見込み、③2年以上の職務経験、④英語で職務遂行可能、⑤将来にわたって国際機関で働く意志を持つ一、の全てを満たす日本国籍保持者です。

第一次審査は書類選考のみで、選考通過者は第二次審査に進みます。第二次審査は、東京、ニューヨーク、ジュネーブの3つの会場で試験を実施します（国連開発計画（UNDP）および国連世界食糧計画（WFP）志望者は電話での試験となる予定）。

#### <出願受付期間>

2016年4月1日（金）から5月9日（月）まで

#### <提出書類>

和文応募用紙/ 英文応募用紙/ TOEFL (iBTまたはPBT) あるいはIELTSのスコア証明書\*

\*応募締切日からさかのぼって2年以内に受験したスコアのみ有効

詳細は、外務省国際機関人事センターのホームページ「JPO派遣候補者選考試験」の「募集要項」

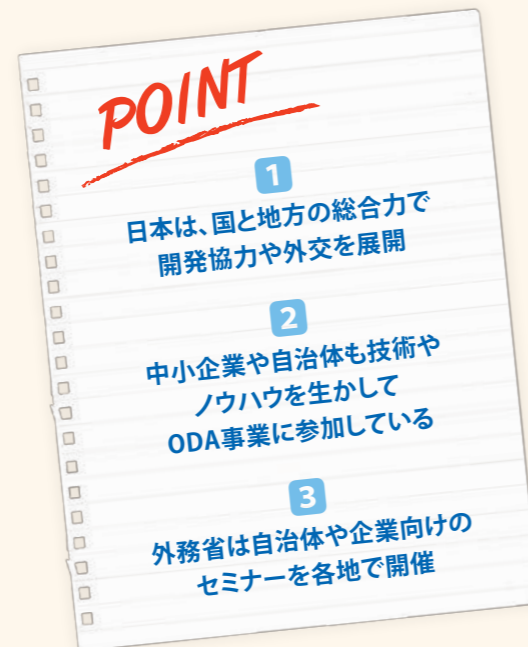
<http://www.mofa-irc.go.jp/jpo/boshu.html> を参照ください。

### Q2. 地方はどのように開発協力

A2.

近年は、特に中小企業の活動が活発です。中小企業の活躍を通じた地域の活性化は政府の重要施策の一つでもあり、外務省では、2012年から「ODAを活用した中小企業等の海外展開支援」事業を実施しています。

このスキームの狙いは、中小企業が自社の製品やノウハウを途上国の課題解決に生かしながら、同時に海外展開の可能性も広げていくことです。企業には自社の製品・技術などが途上国の開発に活用される可能性やその実証・普及方法を検討する調査・事業などを行ってまいります。



### に参加しているの？

山口県の多機能フィルター株式会社の事例を紹介しましょう。同社の「多機能フィルター」は、豪雨・洪水被害や、火山の噴火による荒廃地の土壌保全と緑化に役立つだけでなく、土砂崩れに対する防災機能も備えた製品です。インドネシアでは、地震、洪水、噴火などの自然災害や、大規模な資源開発による森林破壊が問題となっており、同社は外務省とJICAの支援の下、ODA事業として、自社製品を生かした実証事業を実施しました。土壌保全能力の最も高いSP-60という商品がバリ島にあるバトゥール山周辺の荒廃地で使用され、環境修復に効果を発揮しています。



多機能フィルターのSP-60の施工から半年たち、バトゥール山周辺の荒廃地には緑が戻り始めた（提供：多機能フィルター株式会社）



「ここが知りたい」。国際協力に関する政策を外務省の担当者が分かりやすく解説します！

テーマ  
地方の自治体や企業との連携

外務省 国際協力局  
開発協力総括課 上席専門官

藁谷 栄

WARATANI Sakae

在モンゴル大使館での専門調査員、中小企業勤務を経て、1994年に外務省入省。その後、再度のモンゴル勤務では草の根無償資金協力などを担当。外務省経済協力局で東アジア・東南アジア地域の技術協力を担当し、2015年3月から現職。

